

など、具体的な動きが急展開を示している。

一方ソ連では、昨年12月、最高会議において、78年経済計画の大綱を決定、本年を第10次5ヵ年計画の重要な年として位置づけ、生産効率の引上げを一層徹底する方針を打出した。ちなみに1月の鉱工業生産は、機械機器、食料品等の好伸を中心に、前年同月比+6.7%と、78年計画(年間+4.5%)および77年実績(+5.7%)を上回り、ますます順調なスタートを切ったとされている。東欧諸国においても、最近78年経済計画の発表が相次いでいるが、総じて国家財政窮乏化による投資資金不足、労働力不足、外貨事情悪化等の制約が強まっていることから、重化学工業部門が立遅れているルーマニアを除き、いずれも経済成長目標を5~6.8%(ルーマニアは11~11.5%)と、昨年と比べ低めに抑えているのが特徴的である。

(昭和53年3月6日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

豪雪の影響等から経済活動は停滞

1月半ばから2月上旬にかけて米国の北東部、中西部を襲った豪雪の影響等から経済活動は広範囲にわたって停滞した。まず生産面では、1月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比-0.7%と5ヵ月ぶりに減少を示した。これを業種別にみると、昨年12月初旬以降のストライキにより石炭が落込んでいる(前月比-31.6%)ほか、自動車(同-9.6%)、鉄鋼・非鉄(同-3.9%)等を中心に広範な業種で減少している。この点につき連邦準備制度では、「大雪に伴う操業短縮、部品の供給不足による影響が大きい」としているが、ただ自動車の落込みについては、「悪天候の影響のほか、自動車売上げの不ぞえを映じて最近在庫調整を実施し始めたことも響いている」と指摘している。

需要面においても、1月の小売売上高(季節調整済み)は、昨年10~12月の力強い増加から前月比-3.1%の大幅低下となった。これは、大雪のため消費者が買物を見合せたことが響いたとされており、事実内訳をみても食料品を除く全商品が減少した。なお乗用車販売台数(原計数)は1月中687千台、前年同月比5.3%減と昨年12月(同-1.5%)に続き2ヵ月連続前年水準を下回った。

また昨年後半以降年率200万戸を越す高水準を続けてきた民間住宅着工件数(季節調整済み、年率)も1月には155万戸、前月比29.4%減となった。この落込み幅は異常寒波の影響から大幅に減少した昨年1月(同-26.7%)をも上回るものである。地域的にみても、豪雪の影響を大きく受けた北東部、中西部の不振が目立つが、その他の地域でも大雨のためかなり減少している。

異常天候が2月央ごろまで続いたうえ、石炭ストの長期化に伴い電力供給の削減や、工場の一時閉鎖といった事態もみられ始めたため、2～3月の生産、需要面にはなおこれらの影響が尾を引くものと懸念されている。またここにきて在庫調整のため自動車業界が減産に踏切っていることも先行きの経済活動にいちまつの不安をなげかけている模様である。

しかしながら、①全体としてみた在庫水準は極めて低水準(12月の総事業売上高在庫率は1.41か月と1951年1月<1.38か月>以来の低水準)にあり、一時的な需要減少がただちに過剰在庫をもたらすような情勢にはないこと、②1～2月に実施された民間有力調査機関マグローヒル社の設備投資調査によれば、78年中の設備投資計画額(名目)は前年比14%増(実質+6%)と前回調査(77年9～10月実施、名目+11%、実質+3%)に比べかなり上方改訂されたことなどから、1～2月の経済活動の低下は一時的なものであり、天候の回復、石炭ストの収拾とともにその落込み分を漸次取戻すことが可能とみる向きが一般的である。ちなみに政府筋では、「悪天候と石炭ストライキのためゆがめられた経済指標を過度に懸念すべきではない。景気は全体としては上昇を続けているので、年間実質成長率政府見通し(4.5～5%)を変える必要はない」(シュルツ大統領経済諮問委員会委員長)と楽観的な見方を表明している。

物価の騰勢やや強まる

他方1月の物価動向をみると、卸売物価(原計数)は工業製品が機械、金属・同製品を中心に騰勢を強めた(前月比、12月+0.4%→1月+0.8%)

ほか、農産物、加工食品・飼料が依然大幅な上昇(3か月連続前月比+1.4%)を続けたことから前月比+0.9%(77年12月同+0.6%)と77年4月(同+1.2%)以来の高い伸びとなった(前年同月比+6.3%)。一方消費者物価(新指数^(注)、原計数)は、「悪天候の影響もあって、野菜、果物、食肉等食料品価格の急騰が大きく響いたため」(労働省)、前月比+0.6%と前月(同+0.4%)に比べ若干上昇率が高まった(前年同月比、現行指数+6.6%、新指数+6.8%)。

(注) このほど労働省は消費者物価統計の改訂を実施し、①「消費者」の定義および調査対象地域を拡大するとともに、②各構成目ウエイトを修正した「新指数」を78年1月分から作成・発表することとなった。

1月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、2,379百万ドルの輸入超過となり前月(同2,116百万ドル)に比べ若干赤字幅が拡大した。1月は輸出入ともに前月比大幅な減少となった(輸

米国の主要経済指標

	1977年					1978年
	年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	11 月	12 月	1月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	137.1 (5.6)	138.4 (5.8)	139.3 (5.9)	139.3 (5.9)	139.6 (5.0)	138.6 (4.8)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	591.3 (16.4)	577.8 (14.3)	635.5 (19.1)	619.8 (18.7)	661.6 (16.0)	632.4 (14.9)
小売売上高* (月平均・億ドル)	582.2 (10.5)	588.6 (10.7)	614.5 (11.3)	615.9 (12.3)	619.7 (9.3)	600.7 (7.8)
乗用車売上げ (千台)	11,185 (10.6)	2,673 (10.5)	2,691 (7.0)	882 (5.0)	795 ([△] 1.5)	687 ([△] 5.2)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,966 (28.3)	2,041 (30.0)	2,143 (24.4)	2,096 (24.8)	2,194 (20.3)	1,549 (11.2)
個人所得* (年率・億ドル)	15,367 (11.1)	15,498 (11.2)	16,028 (11.9)	16,023 (11.9)	16,221 (11.9)	16,264 (11.8)
失業率* (%)	7.0	6.9	6.6	6.7	6.4	6.3
消費者物価指数 (1967年=100)	181.5 (6.5)	183.3 (6.7)	185.3 (6.6)	185.4 (6.7)	186.1 (6.8)	187.2 (6.8)
卸売物価指数 (1967年=100)	194.2 (6.1)	194.9 (5.8)	197.2 (6.0)	197.0 (6.1)	198.2 (5.9)	199.9 (6.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

出、月中10,014百万ドル、前月比-9.0%、輸入、月中12,393百万ドル、前月比-5.5%)が、これについて商務省では、「1月の実績が悪天候の影響を受けたため、港湾スト明け後の反動増もあって膨んだ77年12月の計数に比べて落差が大きかったものであり輸出入の基調に変化はない」旨コメントしている。なおこの間、石油・同製品輸入は小幅増加となった。

短期金利はおおむね横ばい

短期市場金利は1月上旬の公定歩合引上げ後上昇をみたが、その後1月下旬には上げ止まり、2月中もおおむね横ばいに推移した。すなわち短期市場金利の中心であるフェデラル・ファンド・レートが6.78%(2月22日週)とほぼ1月最終週(6.72%)並みの水準にとどまったほか、TB(3ヵ月物、市場、6.46→6.48%)、CP(90~119日物、6.79→6.78%)等他の短期市場金利も月中横ばいとなった。

このように短期市場金利が2月中横ばいとなったのは、ドル相場の軟化が続いているもののマネーサプライの伸びは落ち着いており(M₁、4週間平残の3ヵ月前対比比率、1月25日週+4.7%→2月22日週+4.3%)、大雪により経済活動も停滞していることから、連邦準備制度がフェデラル・ファンド・レートを1月中央以降の6.75%近辺に維持するなど、ひとまず中立的な市場運営方針に転じたためとみられている。

この間、大手商業銀行のビジネス・ローン残高は1月中旬季節的な資金不需要期とあって17.1億ドルの減少(前年同月-20.6億ドル)をみたものの、2月には再び増加(+16.6

億ドル、前年同月+10.3億ドル)しほぼ12月末に近い水準に復している。一方コマーシャル・ペーパー(非金融業発行分)は前月に引続き増加を示している(1月中+9.4億ドル→2月1日週~15日週累計+6.3億ドル)。このため企業の資金需要は漸次増えているものとみられている。

一方、債券市場の動向をみると、昨秋以降緩やかながら上昇を続けてきた既発債市場利回りは2月中も強保合いに推移した(長期国債<20年物>、1月最終週8.17%→2月22日週8.26%、社債<ムーディー3A格>、同8.47→8.50%)。これは、短期市場金利が落ち着いていた反面、投資家の間にはインフレ再燃懸念が根強いうえ、ドル相場の軟化を映じて連邦準備制度が抑制的な姿勢をさらに強めるのではないかと危惧もあり、債券購入の動きが引続き活発さを欠いたためとみられている。このため新発債市場(社債)においても2月の起債額は比較的小規模にとどまった(11.6億ドル<ソロ

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラル・ ファンド・ レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債 利回り (ムー ディー 3 A格 期中 平均 %)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)					
1977年8月 中平均	9.8	10.9	10.71	△ 8.72	5.90	5.500	7.98
9%	11.0	10.8	6.34	△ 4.43	6.14	5.770	7.92
10%	8.7	8.5	13.19	△ 9.80	6.47	6.188	8.04
11%	6.0	7.8	8.40	△ 7.05	6.51	6.160	8.08
12%	6.2	7.0	5.58	△ 3.57	6.56	6.057	8.19
1978年1月	4.6	6.4					
78年1月4日 に終わる週	5.7	6.4	5.07	△ 1.55	6.69	6.144	8.29
11日%	5.7	6.4	4.40	△ 1.01	6.58	6.682	8.40
18日%	5.5	6.5	4.18	0.32	6.78	6.535	8.43
25日%	4.7	6.3	5.91	△ 1.46	6.72	6.429	8.47
2月1日%	4.0	6.2	4.69	△ 1.68	6.80	6.440	8.47
8日%	4.3	6.4	4.95	△ 0.26	6.75	6.476	8.45
15日%	4.0	6.1	2.82	1.36	6.76	6.452	8.48
22日%	4.3	6.2	4.42	△ 0.20	6.78	6.460	8.50

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比比率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比比率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

モン・ブラザース社調べ、2月24日現在>、前年同月18.8億ドル)ものの、例えば2月23日発行のダウ・ケミカル社債(ムーディー2A格、30年物、3億ドル)の応募者利回りは8.70%と市場筋の予想(8.65%程度)を若干ながら上回る事となった。

この間、更年後も不振をかこっているニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は、2月中経済活動の停滞を示す経済指標が相次いで発表されたことのほか、炭鉱ストの収拾見通し難、ドル相場の軟調等がいや気され依然軟化傾向を示し、2月28日には742ドル12セントと75年2月28日(739ドル5セント)以来3年ぶりの安値を記録した(年初来の低下幅は89.05ドルとすでに昨年1年間の低下幅<173.48ドル>の約半分)。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は緩やかながら回復傾向

最近の西ドイツ経済の動向をみると、個人消費の回復を軸に生産も緩やかながら上昇に転じており、これを映じて雇用面の改善もみられるなど幾分明るい指標が増え始めている。こうした動きをながめてブンデスバンクでは、「景気は昨年春から夏にかけての停滞のあと、昨秋策定された減税措置や中期公共投資計画の予想を上回る進捗の効果もあって、ここ2~3ヵ月再び上昇力(Auftriebskräfte)を取り戻している」(同行月報2月号)としている。また、政府でも「本年の政府目標成長率である3.5%は野心的ではあるが非現実的なものではない」(ラムスドルフ経済相、2月23日の議会証言)との見解を明らかにしている。

このように政策当局ではひとところに比べ明るい見方を始めているが、民間研究所ではIfo経済研究所のように「本年初における生産面での増加は小幅のものであり、マルク高の影響で輸出の低調が持続している状況のもとでは当面景気の上昇

は控えめなものにとどまろう」とするなどなお慎重な見方を示す向きも少なくない。

最近の主要経済指標の動きをみると、12月の鉱工業生産(季節調整済み)は自動車・電機等消費財関連業種の増産を主因に前月比1.7%の上昇を示し、10~12月をならしてみても前期比0.9%の増加となった。もっとも昨年春から夏にかけて生産が減少しているため水準としてみれば第4四半期の生産水準は昨年1~3月の水準にまで回復を示したに過ぎない。しかしともかくこうした生産面の最近における改善を映じ、失業者数もこのところ幾分減少(季節調整済み、11月103.6万人→12月102.7万人→1月100.8万人)し始めており、失業率も2ヵ月続けて低下を示した(同、11月4.6%→12月4.5%→1月4.4%)。もっとも失業者数は幾分低下したとはいえ、依然100万人の万台を超える高水準にあり、しかもこのうち過半が婦人パートタイマー・若年層等構造的な失業者であるところから、「構造対策を併せて実施することなく短期的な景気支援策のみにより失業低下を図るのはしだいに困難となろう」(ブンデスバンク月報2月号)との指摘がなされている。

一方、需要面の動向をみると、輸出は伸び悩んでいるものの、個人消費が引き続き順調に回復しているほか、設備投資にも持直しの気配がうかがわれる。

すなわち、まず設備投資(公共・民間部門を含む)は中期財政計画に基づく公共事業の発注進捗(77年間分、当初計画34億マルク→同実績見込み45億マルク、52年4月号「要録」参照)、減価償却促進措置(77/9月そ及実施、52年10月号「要録」参照)の効果顕現化を主因に持直し傾向にある(実質GNPベースの固定資本形成、前期比年率第3四半期+3.6%→第4四半期+6.3%)。また、設備投資の先行指標とされる国内投資財受注(季節調整済み)は10~12月に顕著な増加を示しており(前期比4~6月-4.0%→7~9月+6.2%→10~12月+14.6%)、少なくとも本年前半には回復が持続することが期待されている。もっとも、こうし

た設備投資の持直しは自発的な回復というより政策的なてこ入れの効果による面が大きいため、本年の賃上げ率の帰すういかんでは企業収益の圧迫による企業家の投資意欲減退から再び低迷することにもなりかねないとの指摘(ブンデスバンク月報2月号)がみられる。また、個人住宅投資についても昨秋来増勢をたどっている(住宅建築着工許可容積<季節調整済み>、前期比4~6月+2.8%→7~9月+4.1%→10~12月+9.1%)。

一方、個人消費については、①本年初の所得税の基礎控除額引上げ(初年度減税見込み額約36億マルク、52年10月号「要録」参照)、②貯蓄率の低下(77年第2四半期15.3%→第4四半期14.3%)等を背景に昨年夏場以降の改善傾向が更年後も持続しており、当面順調な回復が見込まれている。すなわち、自動車販売は更年後も好調で、1月の新車登録台数は225千台と当月としては既往最高を記録しており(前年比+14.2%)、このため先行きについても「上半期は高水準の販売が期待できる」(自動車工業会)とされている。小売り売上げ高も夏場以降の回復傾向を維持しており、「最近も食料品、繊維、家具等を中心に売行きは順調」(ブンデスバンク月報2月号)とされている。

これに対し、輸出は周辺諸国の景気回復の遅れやドイツ・マルク相場上昇に伴う価格競争力の低下等から伸び悩んでおり、昨年9~10月には海外輸入業者のマルク先高を見越した駆込み需要から一時的に増加を示したものの、年末から年初にかけて再び減少傾向にある(名目ベース輸出、季節調整済み、3ヵ月前平均比、5~7月+0.5%→8~10月+3.3%→11~1月-0.0%)。先行きについても「輸出産業はドイツ・マルクの上昇によって輸出環境が一段と悪化するものと見込んでいる」(Ifo 経済研究所のアンケート調査)との悲観的見方が一般的である。

物価は小幅上昇

物価動向をみると総じて落ち着き傾向を維持している。1月の生計費指数(原計数)は前月落ち着きをみた耐久財価格、サービス料金、家賃等の反騰を

主因に前月比では+0.6%と前月の上昇幅(同+0.3%)を上回った。しかし、前年同月比では12月の+3.5%に対し1月+3.2%と騰勢が鈍化した。また、生産者物価についても生産財・投資財価格の上昇を主因に前月比では再び上昇に転じたものの、前年同月比では1%台の低い上昇率にとどまっている(12月+1.7%、1月+1.3%)。

この間、本年の物価および企業収益の動向に大きな影響を与えるとみられる今春の賃金改訂交渉についてみると、西ドイツ最大の金属労組(対象労働者約230万人)の傘下にあるノルトライン・ヴェストファーレン州鉄鋼労組は2月17日、要求の7.5%を大幅に下回る4%の予想外に低い賃上げ率で大筋合意に達した。しかしながら同州鉄鋼労組の賃上げについては「鉄鋼業界の業況が他の金属業界に比べかなり深刻であることを勧告する必要がある」(フランクフルター・レントシャウ紙、2月18日)との指摘もなされており、賃上げ率の大勢を決するとみられる他の大手金属労組等では要求(8%)に対する使用者側の中間回答(3.0~3.5%)を拒否、「ストライキも辞せず」(IG Metall, Loderer 委員長)との例年にない強い態度で臨んでいるため、経営者側の強腰もあって、交渉は依然難航していると伝えられる。こうした状況下ブンデスバンクでは、「今期賃上げは目先の景気回復の持続とマルク相場上昇下における西独産業の国際競争力維持および長期的な視点からみた物価安定の観点から決定的な意味をもつものである」(同行月報2月号)と指摘し、改めて労使双方に節度ある賃上げを呼びかけている。

中央銀行通貨は増勢を強める

一方、金融面をみると、1月の中央銀行通貨は12月の小幅増加のあと再び増勢を強めている(3ヵ月前比年率、11月+12.1%→12月+11.0%→1月+15.7%)。これは、①11月以降かなりの外貨流入がみられたため、ブンデスバンクの活発なドル買介入操作が行われたこと、②また、個人住宅貸付や消費者信用増などを中心に国内向け金融機関の貸出が増加したこと、などによるものとみら

西ドイツの主要経済指標

	1976年	1977年						1978年
		年間	第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	113 (7.6)	117 (3.5)	116 (1.8)	117 (1.7)	116 (0.9)	117 (1.7)	119 (2.6)	
製造業設備稼働率*(%)	81.7	82.7	81.7	82.7	82.7	—	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (8.6)	113 (0)	110 (△7.6)	119 (5.3)	117 (3.5)	118 (6.3)	122 (7.0)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	114 (1.8)		119 (4.4)		117 (2.6)	119 (1.7)		
失業者数*(千人)	1,054	1,030	1,044	1,030	1,031	1,031	1,021	
失業率*(%)	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.5	
未充足求人数*(千人)	235	232	228	238	238	240	243	
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	187 (6.3)		203 (7.4)		208 (7.8)	214 (10.3)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	140.8 (4.5)	146.3 (3.9)	146.9 (4.0)	147.2 (3.7)	146.9 (3.8)	147.1 (3.7)	147.5 (3.5)	
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	140.8 (3.9)	144.4 (2.6)	144.7 (1.9)	144.5 (1.6)	144.6 (1.5)	144.5 (1.7)	144.5 (1.7)	
中央銀行通貨* (億マルク)	1,200 (8.2)	1,318 (9.8)	1,284 (9.3)	1,318 (9.8)	1,294 (9.4)	1,312 (9.6)	1,318 (9.8)	
マネーサプライ*(M ₁)	(3.5)	(11.3)	(9.0)	(11.3)	(9.2)	(10.7)	(11.3)	
(M ₂)	(8.3)	(11.3)	(9.4)	(11.2)	(9.3)	(10.5)	(11.2)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,545.7 (14.6)	2,729.4 (7.2)	226.5 (2.6)	235.6 (8.2)	238.0 (8.1)	230.0 (5.5)	238.7 (11.0)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,205.3 (19.5)	2,347.5 (6.4)	197.7 (3.7)	199.8 (5.3)	193.4 (3.1)	198.3 (6.1)	207.8 (6.6)	
貿易収支* (億マルク)	340.4 (374.7)	381.9 (340.4)	28.8 (30.0)	35.8 (27.9)	44.6 (32.5)	31.7 (31.0)	30.9 (20.2)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	327.8 (316.8)	337.3 (327.8)	324.4 (353.0)	337.3 (327.8)	334.1 (367.8)	343.2 (357.9)	337.3 (327.8)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 金・外貨準備高は1976年9月まで \$1=DM2.6690、10月以降 \$1=DM2.6167でドルに換算。

れている。こうした状況下、ブンデスバンクでは「最近の中央銀行通貨の増加率(1月末の3ヵ月前比増加率<年率>+15.7%)は78年の増加目標値(8%)を大幅に上回っている。このため現在の物価の落ち着きを支えている諸要素(なかんずくドイツ・マルク相場上昇)が大きく変化すれば現在の中央銀行通貨量は新たなインフレの芽となる可能性がある」(同行月報2月号)として通貨量の大幅増加につき警戒感を強めている。

一方、2月の金融市場の動向をみると、長短金利ともさらに低下傾向を強めている。すなわち、短期金利は季節的な財政払超に加え、短資の流入

増等を映じて引続き低下(コール・レート3ヵ月もの、月中平均金利1月3.56%→2月3.41%<中旬>)、また、長期金利も短期金利の低下や外人機関投資家による旺盛なマルク債買い需要等を背景に低下を続けた(国債6%もの、月中平均利回り1月4.54%→2月4.48%<中旬>)。

◇ フランス

消費は幾分持直し

フランスの最近の経済動向をみると個人消費の持直しなど需要面に幾分明るさがみられ、失業者数もともかくも減少を示しており、景気は一進一

退のうちにもこのところ緩やかながら回復に向いつつあるとみられている。まず需要面の動向をみると、個人消費は小売売上高(季節調整済み)が11~12月には前2ヵ月比+2.4%(9~10月は同-1.5%)と上昇に転じており、国立経済統計研究所(INSEE)の定例商況調査(78年1月末発表)でも、「消費財(数量ベース、食料品を除く)の売行きは、年末に至りかなりの改善を示した」としている。これは、最低賃金引上げ(+2.7%)、高齢者最低保証額引上げ(+10%)、公務員給与引上げ(+2.5%)等が実施された(12月1日、1月号「要録」参照)ことに加え、物価の落着き(後述)もあって実質所得が増勢を取戻してきている(実質所得の前期比増加率、第3四半期+0.8%→第4四半期+1.1%)ことによるもの(ル・モンド紙)とみられている。また輸出も、米国・発展途上国等への機械類の輸出増もあって、ならしてみれば比較的順調な伸びを続けている(注)。

(注) 77年中のフランスの輸出数量の伸びは前年比+6.5%(通関統計)と世界貿易の伸び(同+4.5%)を上回ったとされており、また、フランス銀行、国立経済統計研究所等の2月初調査では、輸出は内需の伸びを上回る増加を示しているとされている。

一方、企業の生産態度は依然慎重であり、第4四半期の鉱工業生産指数は12月初における電力・ガス等国営企業のストライキの影響もあって前期比0.8%の減少(第3四半期は前期比横ばい)となった。この結果国立経済統計研究所の月例景況調査によると在庫過剩感を訴える企業の割合は昨年11月以降小幅ながら3ヵ月連続減少を示しており、「78年央にかけて生産は緩やかな回復傾向をたどろう」(フランス銀行月例アンケート調査<2月初実施>)との見方が増え始めている。

この間、1月の失業者数(季節調整済み)は、労働省発表によれば99.1万人と77年3月以来初めて100万人を割込む減少を示した。生産の回復が遅れている中であって、失業者の減少がみられる点につき、ブーラック労相は「政府・企業家による雇用対策(52年5月号「要録」参照)が効果を挙げ

ているため」と指摘している。

物価は落着き傾向

物価の動向をみると、まず卸売物価は、食料品価格の下落、エネルギー価格の安定等から、1月には前月比-0.3%(12月同+0.1%)と低下、前年同月比でも+1.2%(77年1月、同+13.1%)と鎮静傾向を示した。

また消費者物価も、政府による価格規制策の奏効を主因に1月も前月比+0.5%と11月以降の騰勢鈍化傾向(11月+0.4%、12月+0.3%)を維持した。もっとも先行きについては、①グリーン・フランス・フラン(EC域内での農産物取引におけるフランと他国通貨との換算レート)の切下げ(2月1日以降2.5%、1月号「要録」参照)を映じて、輸入食料品価格の上昇が不可避とみられること、②自動車の値上げが予定されていること(2月13日以降、+3%)、③昨年初以降実施されている価格契約制度(52年3月号「要録」参照)に基づく工業製品価格の見直しが見込まれること(2月以降)等値上げ要因が多いため、「楽観は出来ない状況」(ル・モンド紙)とされている。

1月の貿易収支は再び悪化

1月の貿易収支をみると、収支じり(季節調整済み)は19億フランの赤字と前月(13億フランの黒字)とは様変りの悪化を示した。しかしこのうち約3/4は農産物・食料品部門の赤字(約14億フラン、前月比12億フランの悪化)が寄与したものとされている。これはグリーン・フランス・フランの切下げを控え、農産物の駆込み輸入の増加および輸出の手控えといった動きが出たことによるものとみられており、政府では「1月の貿易収支悪化は特殊かつ一時的要因によるもので、昨年第4四半期以降顕著となっている貿易収支の改善傾向がここに来て変わったとみることは不適當であり、78年を通じてみれば貿易収支はほぼ均衡を達成しよう」(ロッシ貿易相)との見解を明らかにしている。

短期市場金利は急騰

金融市場における動きをみると、コール・レート(翌日もの)は、1月末の8.875%に対し2月

フランスの主要経済指標

	1976年	1977年					1978年	
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月		12 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	124 (9.7)	126 (1.6)	125 (△ 0.8)	124 (△ 1.6)	122 (△ 0.8)	127 (△ 1.6)	123 (△ 1.6)	
小売売上高指数* (1970年=100)	156 (6.1)	167 (7.1)	168 (7.0)	170 (6.9)	169 (7.0)	173 (6.7)	169 (5.6)	
新車登録台数* (千台)	1,865.7 (24.9)		161.6 (1.6)		156.3 (△ 2.6)	160.0 (△ 4.4)		
時間当り賃金指数 (全産業、1956年1月=100)	696.1 (12.9)		798.4 (12.4)	823.0 (12.0)	823.0 (12.0)			
失業者数* (千人)	935.1 (11.1)	1,078.5 (15.3)	1,185.0 (24.6)	1,060.6 (13.8)	1,100.2 (17.6)	1,054.9 (13.3)	1,026.8 (10.4)	991.4 (4.9)
求人倍率*	0.13 (0.13)	0.10 (0.13)	0.09 (0.14)	0.10 (0.12)	0.10 (0.12)	0.10 (0.12)	0.10 (0.12)	0.09 (0.11)
消費者物価指数 (1970年=100)	166.9 (9.7)	182.7 (9.5)	185.3 (9.9)	188.8 (9.2)	188.2 (9.5)	188.9 (9.1)	189.4 (9.0)	190.3 (9.2)
卸売物価指数 (1962年=100)	218.4 (10.3)	233.1 (6.9)	231.1 (3.4)	233.7 (2.2)	232.7 (2.8)	234.0 (2.0)	234.3 (1.8)	233.7 (1.2)
○コール・レート (翌日もの・%)	8.56 (7.91)	9.07 (8.56)	8.50 (9.01)	8.89 (10.62)	8.39 (10.74)	8.98 (10.68)	9.31 (10.44)	8.86 (9.94)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.79 (9.05)	9.70 (9.79)	9.40 (9.46)	9.71 (9.79)	9.45 (9.73)	10.06 (9.93)	9.63 (9.70)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(7.3)		(8.6)		(8.6)	(8.0)		
〃 (〃 M ₂)	(12.6)		(12.6)		(12.4)	(12.5)		
銀行貸出(月末)	(16.0)		(14.9)		(14.8)	(12.9)		
輸出* (FOB、百万フラン)	271,738 (19.2)	319,925 (17.7)	27,045 (16.4)	28,035 (14.4)	28,038 (20.5)	27,698 (13.1)	28,370 (13.7)	26,877 (6.3)
輸入* (FOB、百万フラン)	292,332 (31.8)	331,669 (13.5)	27,788 (8.1)	28,445 (4.1)	27,911 (△ 0.2)	30,363 (7.3)	27,060 (2.8)	28,731 (3.8)
○貿易収支* (百万フラン)	△20,594 (5,998)	△11,744 (△20,594)	△ 743 (△ 2,467)	△ 409 (△ 3,284)	127 (△ 4,712)	△ 2,665 (△ 3,818)	1,310 (△ 1,323)	△ 1,854 (△ 2,384)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	19,880 (21,932)	23,142 (19,880)	22,116 (19,279)	22,464 (19,152)	22,167 (18,785)	22,082 (18,792)	23,142 (19,880)	23,159 (19,830)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。rは改定計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは 1ドル=5.1157フランで換算、73年2月以降は 1ドル=4.60414フランで換算。金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月以降76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月以降77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月以降78年2月まで24,938フラン。

上旬10.25%、同中旬10.5%と、76年末以来の水準にまで急騰した。これは、総選挙を前にして与党連合内部における共和党(P.R.)と共和国連合(R.P.R.)との対立が解消せず、引続き左翼の優勢が伝えられていることをいや気して2月初にフランが急落(1米ドル当りフラン、1月末4.7345→2月6日4.9448、減価率4.3%)、これに対し、フランス銀行が、短資流出抑制の見地から積極的に

市場金利を引上げる方針を採ったこと(「要録」参照)によるものである。ちなみに、同行の市場介入金利は、2月7日に10.25%(従来8.75%)と大幅な引上げをみたのに続き、2月10日には10.5%と76年12月来の高水準にまで引上げられた。なお、フラン相場については、フランス銀行がこうした金融市場運営に加え、上旬中ほぼ連日、外為市場においてドル、マルク等の売り介入を実施したこ

とも奏効して、フランの対ドル相場は再び安定化の傾向をたどりつつある。しかし今回のフラン投機は「経済指標面での動きを反映しているものではなく、純粋に総選挙の帰すうをめぐる政治的な要因によるものである」(バール首相)とされているだけに、政治情勢が不透明な現状では、為替市場においては当分波乱含みの情勢が続くものとみられている。

◇ 英 国

昨年第4四半期の実質GDPはごく小幅の増加
このほど発表された英国の昨年第4四半期の実質GDP(季節調整済み、速報)は前期比+0.7%(年率)と前期(同+3.0%)に続き増加したものの、その回復テンポはなお緩やかなものにとどまっている(77年の実質GDP成長率は+0.9%と76年<同+1.1%>をやや下回った)。

需要面から景気動向をみると、まず個人消費はこのところ回復傾向を示しており、小売売上げ数量(季節調整済み)は、第4四半期に前期比+0.3%と増加したあと、更年後も昨秋実施の減税措置等を映じた実質所得の持直しを背景に増勢を維持し、1月は第4四半期比+1.0%を記録した。また、設備投資も化学、自動車などの業種を中心に着実に回復してきており(註)、先行きについても「投資マインドはしだいに上向こう」(フィナンシャル・タイムズ紙)とみられている。反面、従来景気回復をリードしてきた輸出は、ポンド相場の上昇や近隣諸国の景気低迷等が響き、第4四半期にやや落込んだあと、1月も不振に終わった(輸出数量<季節調整済み>、第4四半期<前期比>-5.1%、1月<第4四半期比>-4.4%)。

(注) 設備投資額(単位百万ポンド、1970年価格、カッコ内前年比%)の推移は次のとおり。

	全産業	うち製造業
1975年	4,120(-15.2)	1,745(-14.0)
1976年	3,836(- 6.9)	1,659(- 4.9)
1977年	4,078(+ 6.3)	1,761(+ 6.1)

一方、生産動向は依然一進一退を続けており、第4四半期の産業総合生産指数は101.5(前期比

-1.0%)となった。これは、最終需要の大宗を占める個人消費の回復等にもかかわらず、企業の間にはなお在庫過剰感が根強く、在庫調整を進めている(在庫投資額<季節調整済み、1970年価格>、第3四半期-70百万ポンド、第4四半期-45百万ポンド)ことによるものとみられる。もっとも生産指数を月ベースでみれば、ストライキの多発もあって不振であった10~11月に対し、12月は自動車を中心にやや持ち直しており(前月比+0.8%)、政府当局は「遠からず生産面にも明るさが出てこよう」(ヒーリー蔵相の議会答弁)と期待している。

失業率は若干低下

こうした中で、2月の失業者数(北アイルランドを除く、<季節調整済み>)は135万人と前月比約1万人減少したほか、未充足求人数(同)も引続き増勢を示す(12月16.3万人→1月17.8万人→2月18.5万人)など計数面からみた労働力需給はやや好転したかたちとなっている。

生産活動がさほど上向いていないにもかかわらず失業者が減っているのは、①政府による雇用創出策によりかなりの失業者が吸収されていること、②企業経営者の間に景気の先行きに対する期待感が強まり、労働力を温存する傾向がみられること、によるものとみられる(タイムズ紙)。しかしながら、依然として失業水準が高いことには変りはなく、TUC(労働組合評議会)が政府に対し、新年度予算において38億ポンドに上る財政面からの景気刺激措置(低所得層向け減税20億ポンド、公共投資15億ポンドなど)を実施するよう要求するなど追加的財政刺激を期待する声には根強いものがある(註)。現在、大蔵省では4月11日の新年度予算案発表を控え、盛り込むべき景気刺激策の内容を検討しているが、ヒーリー蔵相は「インフレを招かぬ範囲内での景気刺激策となろう」と述べており景気刺激措置は総額で20億ポンド程度にとどまるものとみられている(フィナンシャル・タイムズ紙)。

(注) 英国の有力民間調査機関である NIESR(国民

経済社会研究所)は恒例の四半期報の中で、新年度予算で20億ポンドの減税を実施すれば、本年第4四半期の実質GDP成長率は前年比+3.7%を達成するとの見通しを明らかにした(前回予測では10億ポンドの減税を前提に同+2.6%とみていた)。

小売物価は前年比1けた台を達成

物価は騰勢鈍化傾向を続けており、1月の小売物価指数は、たばこ、牛乳、鉄道運賃などを中心に+0.6%と小幅上昇にとどまり、前年比上昇率は+9.9%と4年3か月ぶりに1けた台を達成した。先行きについては同指数がこれまでのところ政府目標(本年第4四半期の前年比上昇率+6.5%)を達成するのに必要なトレンド上に沿って推移しているため、政府では「引続きインフレ抑制努力を続けられれば、7%台割れも近いだろう」(ブース雇用相)としており、インフレ収束にしたいに自信を深めつつある。

こうした中で、当面の物価情勢のかぎを握る賃上げ動向をみると、最も強硬な労組である炭鉱労組が2月8日、90%賃上げ要求を撤回、消防士組合に続き10%の政府ガイドライン(注1)を受諾したが、これは現在交渉中の電力、鉄道等にも影響を及ぼすとみられる。政府では、今次賃上げによる所得増加率が10%の政府ガイドラインを超えることは認めながらも、「10%を大きく超えることはあるまい」(ヒーリー蔵相)との見方を示し、賃上げ収束に自信を持ち始めている。ただ、政府はこれまでかなりの労組が10%賃上げを呑んでいるだけに、今後これを超える例が出てくれば不満を生み、政府の賃金抑制策を破たんさせることにもなりかねないとして、一段と厳しい制裁措置(注2)を含む賃上げ抑制策に力を入れている。

(注1) もっとも、生産の増大した炭鉱に対しては、特別ボーナスを支給すると生産性条項により、実際の所得増加率は10%をやや上回るものになろうとみられている。

(注2) 政府は、ガイドライン違反企業のブラックリストを作成し、地方公共団体等公共部門に対しこれら企業との契約をさし控えるよう指導している。

貿易収支は赤字を記録

12月に小幅ながら赤字に転落した貿易収支(季節調整済み)は、1月に入って機械、自動車の輸出不振(おのおの前月比67百万ポンド、49百万ポンド減少)、グリーンポンド切下げを見越した農産物を始めとする食料品の輸入増大(前月比86百万ポンド増加)などを主因に324百万ポンドと昨年1月以来の大幅赤字を記録した。これについて貿易省では「最近、輸出入とも月々の振れがかなり激しくなっているのが今後2~3か月の動きをみないと基調判断はできない」とコメントしている。もっとも産業界の一部には、「ポンド相場上昇による英国の輸出競争力減退が対外受注面に影響し始めているのではないか」(CBI<英国産業界連盟>)と懸念する向きもみられている。また、「このところ個人消費が増大している反面、生産活動にそれが反映されないのは、需要増大のうちかなりの部分が輸入に向かっている可能性を示唆するもの」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方を背景に、労組を始め、政府の一部にも輸入規制策を講ずるべきであるとの考え方が出始めている(注)。

(注) デル貿易相は、2月12日、「日本が貿易黒字の是正でみるべき成果を得られなければ、英国としては国内生産者の保護を第一に考えなければならなくなろう」と述べ、日本製品に対する輸入規制措置の導入を示唆した。

マネーサプライは急増

1月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は、10月の補正予算による所得税還付に加え、外国為替市場における英蘭銀行のポンド売り介入実施など財政面からの払超要因が重なり、年度初来年率増加率は14.8%と目標値(9~13%)の上限を大きく突破した。もっとも政府では「今後再び目標トレンド内に近づこう」(デービス国務相)とみており、「マネーサプライ管理は景気停滞をもたらさぬよう弾力的に運用されるべきである」(ヒーリー蔵相)との見解を示している。また英蘭銀行も、マネーサプライのコントロールに弾力性を持たせる(注)見地から、1月のマネーサプ

英国の主要経済指標

	1976年	1977年				1978年		
		年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1970年=100)	102.0 (n.a.)	102.3 (0.3)	102.5 (1.0)	101.5 (△ 1.5)	101.3 (n.a.)	102.1 (△ 1.2)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	106.5 (n.a.)	103.8 (△ 2.5)	104.6 (△ 2.5)	104.9 (△ 0.9)	103.8 (n.a.)	107.0 (1.7)	106.0p (1.4)	
○失業率* (%)	5.3 (3.9)	5.7 (5.3)	5.9 (5.4)	5.9 (n.a.)	5.9 (n.a.)	5.9 (5.5)	5.8 (5.5)	5.8 (5.5)
平均所得* (1970年1月=100)	261.9 (15.6)	288.5 (10.2)	288.4 (8.6)	300.3 (10.1)	300.1 (10.3)	306.1 (10.5)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	157.2 (16.6)	182.0 (15.8)	184.7 (16.5)	187.4 (13.0)	187.4 (13.0)	188.4 (12.1)	189.5 (9.9)	
卸売物価指数 (1970年=100)	219.6 (16.4)	261.7 (19.2)	267.7 (19.9)	272.0 (16.3)	272.0 (15.9)	273.3 (15.2)	276.9 (13.1)	
マネーサプライ*(M ₁) ク(ポンド建M ₃)	(10.3)		(13.7)		(20.0)	(19.8)	(23.6)	
	(8.9)		(6.0)		(7.1)	(8.5)	(12.5)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	25,422 (30.6)	32,176 (26.6)	2,848 (31.5)	2,735 (15.6)	2,665 (14.4)	2,779 (13.1)	2,629p (5.4)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	28,932 (27.7)	33,783 (16.8)	2,832 (11.9)	2,713 (1.0)	2,594 (△ 6.8)	2,850 (6.7)	2,953p (△ 2.2)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,510 (△ 3,203)	△ 1,607 (△ 3,510)	15 (△ 381)	22 (△ 327)	71 (△ 453)	△ 71 (△ 214)	△ 324p (△ 524)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	4,129 (5,429)	20,557 (4,129)	17,171 (5,158)	20,557 (4,129)	20,394 (5,156)	20,557 (4,129)	20,868 (7,196)	20,701 (7,787)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月中央残高の各前年同期比(%).
 5. 失業率については、1976年は11月を除く11ヵ月平均。

ライ急増に対してもただちに金融引締め政策を採ることは見送り、最低貸出歩合は6.5%に据置かれたまま越月した。

(注) リチャードソン英蘭銀行総裁は、2月9日の講演の中で、年度初に設定したマネーサプライ目標値を秋ごろに見直すというローリング方式への移行を提唱した。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 北東アジア

輸出、工業生産とも増勢やや持直し

最近の貿易動向(通関ベース)をみると、昨年央以降伸び悩んでいた輸出は年末にかけてやや回復を示した(韓国、台湾、香港合計輸出額、前年同期比7~9月+15.1%→10~1月+20.9%)。これ

を各国別にみると、韓国(同+22.8%→+30.9%)、台湾(同+8.9%→+23.0%)ではかなりの増勢回復をみたほか、香港でも11月から12月にかけて上昇を示した(もっとも更年後の反動落ちから10~1月では+9.8%と、7~9月<+14.2%>の伸びを下回った)。こうした輸出回復には、7月の台風被害による落込みからの回復や12月の船舶の大口引渡し(台湾)、政府・民間双方による年間輸出目標の達成努力(韓国、この結果100.5億ドルと目標<100億ドル>を達成)、対EC繊維輸出わくの消化(香港)等の一時的要因もあり、基調の変化とは速断できないが、香港筋ではEC向け繊維輸出の回復は、一部EC諸国の個人消費持直しや在庫調整の進捗を映じたものと指摘している。

一方輸入は、原材料、原油、消費財等の増加を

主因に各国(台湾<前年同期比7~9月+6.1%→10~1月+16.2%>、韓国<同+6.0%→+31.7%>、香港<同+13.0%→+17.1%>)とも再び伸び率を高めているが、特に韓国、香港では輸出を上回る増加となっている。このような状況下10~1月中における各国の貿易収支動向をみると、台湾(7~9月317百万ドル→10~1月453百万ドル)では輸出急増を主因に黒字幅が拡大しているのに対し、韓国(同△50百万ドル→△237百万ドル)、香港(同93百万ドル→△415百万ドル)ではそれぞれ赤字幅拡大もしくは黒字から赤字に転じており3か国全体ではやや悪化をみている。なお外貨準備高の面で見ると、韓国では海外建設請負代金や観光収入が順調な流入をみていることもあり引続き既往最高を更新(1月末外貨準備高44.3億ドル)しているものの、台湾では昨年6月以降ほぼ横ばいに推移している(同12月末14.5億ドル)。

国内実体面をみると、歳末セールの活況など、個人消費堅調(ソウル卸・小売額指数、前年同期比9月+23.3%→12月+32.3%)に加え、民間住宅建設も順調な足どりをみせており(韓国、香港)、公共投資も地下鉄、公共住宅、工業用地造成等を中心にまずまずの伸びをみせている(香港)。また韓国では鉄鋼、機械、電力等一部重化学工業部門の設備投資が高水準を続けている(韓国の工業用建設許可面積の前年同期比7~9月+27.7%→10~11月+22.1%)。こうした内需の下支えに加え、最近の輸出回復もあって、鉱工業生産は各国とも若干持直しをみせている(前年同期比、韓国7~9月+13.7%→10~12月+16.2%、台湾7~9月+9.8%→10~1月+16.4%、香港<産業用電力消費量>7~9月+9.8%→10~12月+10.1%)。

この間、物価動向をみると、韓国では根強いインフレマインド等を背景として、食料品、燃料費、建材等の価格上昇を中心に卸売物価(期中騰落率7~9月+2.0%→10~1月+4.4%)、消費者物価(同+2.9%→+3.9%)ともに騰勢が強まっている。反面、台湾では農産物価格等の低落から反落をみている(消費者物価7~9月中+4.0%→

10~1月中-4.6%)ほか、香港でもおおむね安定裡に推移している(同+0.8%→+1.7%)。

このような状況下、韓国では物価抑制の見地から市中貸出の規制(10~12月)、預金準備率の引上げ(2月)のほか輸出前受金の流入規制(10月、1月)、輸入担保金比率の変更(12、1月)、輸入自由化品目の大幅拡大(11月、1月)等一連のマネーサプライ抑制措置(「要録」参照)を講じている(この結果、マネーサプライは依然高水準ながらこのところ伸び率が鈍化、M₂残高の前年同月比9月<ピーク>+43.4%→12月+38.1%)。

なお韓国、台湾、香港政府当局による78年経済見通しをみると、香港では前年をやや下回る実質成長率(77年実績11.6%→78年見通し9.0%)を見込んでいるものの、韓国、台湾の場合には前年実績(韓国10.3%、台湾8.1%)並みもしくはこれを若干上回る水準に設定(韓国10~11%、台湾8.8%)し、物価安定に努めつつ引続き輸出主導型の経済成長をめざしている。このため韓国では、船舶、プラント等重化学工業品の輸出を支援すべく延払い輸出金融向け資金を倍増させるほか、物価面への配慮から輸入の大幅自由化により基礎物資の供給拡大を計るとの方針を明らかにしている。もっとも輸出目標(韓国125億ドル、前年比+24.9%、台湾107億ドル、同+14.3%)が達成できるかどうかについては、先進国景気の帰すうが依然として不透明なこと、これら諸国で輸入規制強化の動きがみられること等から輸出環境は必ずしも明るいとはいえないため、かなりの困難が伴うとする見方も一部でなされている。

◇ 大 洋 州

豪州、貿易収支は改善

77年10~12月期の貿易動向をみると、輸出は小麦、羊毛、砂糖が国際市況の低迷等を映じて前年同期比マイナスとなったものの、米国向けを中心に食肉が著伸し、鉱産物も増大したため、輸出全体としての前年同期比伸び率は前期を上回った(7~9月+6.3%、10~12月期+10.4%)。一方、

輸入は、国内景況の低迷持続を背景とする繊維・衣類・はきものに対する輸入規制措置の強化(77/11月)等から、前期に比べ前年同期比伸び率が大きく鈍化(7～9月+17.9%、10～12月+9.5%)したため、貿易収支黒字は倍増した(7～9月2.2億豪ドル、10～12月4.6億豪ドル)。また、貿易外・移転収支は、運輸収支の好転を映じて赤字幅縮小(7～9月△8.3億豪ドル、10～12月△6.9億豪ドル)、資本収支も公的対外借入の増大により黒字に転じた(7～9月△1.3億豪ドル、10～12月1.7億豪ドル)ため、10～12月の総合収支(△0.6億豪ドル)は7～9月の大幅赤字(△7.4億豪ドル)からほぼ均衡を回復するところまで改善した。この間、外貨準備も横ばいに推移した(9月末31.2→12月末32.9各億米ドル)。

次に国内経済面をみると、鉱業部門を中心に企業の設備投資に動意がうかがわれ始めている(民間企業の新規設備投資支出、季節調整済み前期比、7～9月+6.6%、10～12月+6.7%)ものの、個人消費の低迷持続(小売販売高、季節調整済み前期比、7～9月、10～12月とも+3.2%)、民間住宅投資も金融引締めを映じて不振に陥っている(民間住宅建築許可件数、季節調整済み前期比、7～9月+2.5%、10～12月+1.9%)など、

(第1表)

豪州の国際収支動向(IMF方式)

(単位・億豪ドル、カッコ内前年同期比・%)

	1976年		1977年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
輸 出	105.4 (+ 18.9)	118.8 (+ 11.8)	28.0 (+ 20.5)	29.4 (+ 11.5)	30.4 (+ 6.3)	31.0 (+ 10.4)
輸 入	89.7 (+ 23.9)	110.0 (+ 22.5)	27.9 (+ 37.1)	27.5 (+ 29.3)	28.2 (+ 17.9)	26.4 (+ 9.5)
貿 易 収 支	15.7	8.8	0.1	1.9	2.2	4.6
貿 易 外 ・ 移 転 収 支	△ 28.3	△ 30.3	△ 6.8	△ 8.4	△ 8.3	△ 6.9
資 本 収 支	9.8	11.4	8.4	3.0	△ 1.3	1.7
総 合 収 支	△ 2.8	△ 10.1	1.7	△ 3.5	△ 7.4	△ 0.6
外 貨 準 備 (年<期>末、億米ドル)	38.6	32.9	41.2	39.6	31.2	32.9

資料：Reserve Bank Bulletin 等。

総じて最終需要は依然低迷状態を続けている。

生産活動も、こうした需要面の動向を映じて輸送機械、家具・家電等の業種が停滞色を強めていることに加え、9～10月の電力ストの影響もあって不振を続けている(ANZ銀行鉱工業生産指数の季節調整済み前期<月>比、4～6月-3.0%、7～9月-4.0%、10月-0.7%)。以上のような生産動向に加え、新規卒業者(学期は1～12月)の労働市場参入もあって失業率は前月に引続き記録を更新し、本年1月末には7.2%という高水準に達した。

この間、消費者物価動向をみると、インフレ抑制策の継続に加え、健保制度改正(76年10月、保険料新規徴収)に伴う医療関係費の上昇一巡もあって、10～12月の総合指数は前年同期比+9.3%と73年4～6月期(同+8.2%)以来ほぼ4年半ぶりに1けた台の上昇率におさまった。

こうした状況下、政府は景気浮揚のため、77年12月のフレーザー首相の選挙公約(78年中に預貸金金利を2%引下げ)実現の第1歩として、2月2日に住宅貸出金利および預金金利の一部につきそれぞれ0.5%の引下げを実施する(「要録」参照)などの対応策をとりはじめている。

ニュージーランド、輸出は前年を大きく下回る
77年10～12月期の貿易動向をみると、輸出は食
肉が増加したものの、主要品目である羊毛(10～
12月前年同期比-12.7%)、酪農製品(同-28.3
%)、工業製品(同-7.2%)が先進国景気低迷等を
映じて不振であったため、前年同期比マイナスに
転じた(7～9月+13.4%、10～12月-6.4%)。こ
のため、輸入が国内景況低迷長期化等を映じて前
年実績を若干下回る水準(同10～12月-1.7%)と
なったにもかかわらず、貿易収支は赤字に転化し
た(7～9月0.3億NZドル、10～12月△0.7億NZ
ドル)。加えて、貿易外収支も運輸収支の悪化や
対外借入金の利払増すう等から引続き大幅な赤字
を記録(7～9月△2.4億NZドル、10～12月△2.2億
NZドル)したため、経常収支赤字幅は一段と拡
大した(7～9月△2.1億NZドル、10～12月△2.9億
NZドル)。さらに、資本収支が円建債の発行(77
年11月1.1億NZドル相当額)にもかかわらず、黒
字幅を若干ながら縮小したため、総合収支赤字は
大幅に拡大した(7～9月△0.1億NZドル、10～
12月△1.3億NZドル)。これを映じ、外貨準備も
大幅に減少(9月末5.5億米ドル→12月末4.5億米
ドル)。

国内経済面をみると、景況は引締め政策の継続
(第2表)

ニュージーランドの国際収支動向(外為方式)

(単位・億NZドル、カッコ内前年同期比・%)

	1976年		1977年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
輸 出	29.2 (+ 56.1)	33.8 (+ 15.4)	8.9 (+ 27.4)	9.6 (+ 27.7)	8.3 (+ 13.4)	7.0 (- 6.4)
輸 入	29.3 (+ 18.7)	31.6 (+ 7.5)	8.0 (+ 21.3)	7.9 (+ 9.5)	8.0 (+ 3.2)	7.7 (- 1.7)
貿 易 収 支	△ 0.1	△ 2.2	0.9	1.7	0.3	△ 0.7
貿 易 外 収 支	△ 6.0	△ 8.2	△ 1.1	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.2
資 本 収 支	4.5	4.7	0.5	0.6	2.0	1.6
総 合 収 支	△ 1.6	△ 1.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.3
外 貨 準 備 (年<期>末、億米ドル)	4.9	4.5	5.6	5.2	5.5	4.5

資料：Reserve Bank of New Zealand Bulletin.

や輸出の落込み等から低迷の度を強めている。ま
ず、個人消費面をみると、小売販売高の伸び率が
一段と鈍化(前年同期比、7～9月+10.6%、10～
11月+8.0%)したほか、消費者金融の抑制継続お
よび価格凍結解除に伴う値上りから乗用車登録台
数が大幅な落込み(同7～9月-21.2%、10～12
月-38.7%)を続けるなど停滞色を強めている。
また、民間住宅投資も金融引締め政策の継続等
を映じて不振を続けている(住宅建築許可件数、
前年同期比、7～9月-28.1%→10～11月-33.3
%)。このため、自動車、家具、家電を中心に小
(第3表)

大洋州2か国の消費者物価動向

(豪州1966/67年=100、ニュージーランド1974年
12月=100、カッコ内は前年同期比上昇率・%)

	豪 州	ニュージーランド (期末月)
1975年10～12月	191.7(14.0)	115.7(15.7)
1976年1～3月	197.4(13.4)	120.8(17.2)
4～6月	202.4(12.3)	126.2(17.7)
7～9月	206.9(13.9)	130.2(17.2)
10～12月	219.3(14.4)	133.8(15.6)
1977年1～3月	224.3(13.6)	137.3(13.7)
4～6月	229.6(13.4)	143.9(14.0)
7～9月	234.1(13.1)	149.0(14.4)
10～12月	239.6(9.3)	154.3(15.3)

資料：Reserve Bank of Australia Bulletin; Monthly
Abstract of Statistics, New Zealand.

売、卸売段階では在庫が一段と増加していると伝えられている。

一方、生産面をみるとこうした最終需要の不振、在庫の累増を映じて、輸送機械、建設等の業種を中心に低迷の色合いを濃くしており、このため失業者数も一段と増加、12月末には24.3千人と戦後最高(11月末21.4千人)を記録。

この間、消費者物価指数は食料品の値上りや鉄道料金引上げ(77/12月、11%)等に伴い騰勢を一

段と強めている(前年同月末比、9月末14.4%→12月末15.3%)。

こうした経済情勢の一段の悪化にかんがみ、政府は10月28日、一連の不況業種対策(52年12月号「要録」参照)を実施したのに続き、さらに2月2日、①自動車に関する消費者金融の大幅緩和、②輸出減少に悩む牧羊農家への補助金供与、等を内容とする追加てこ入れ策を実施した。